

平成29年度・当初予算

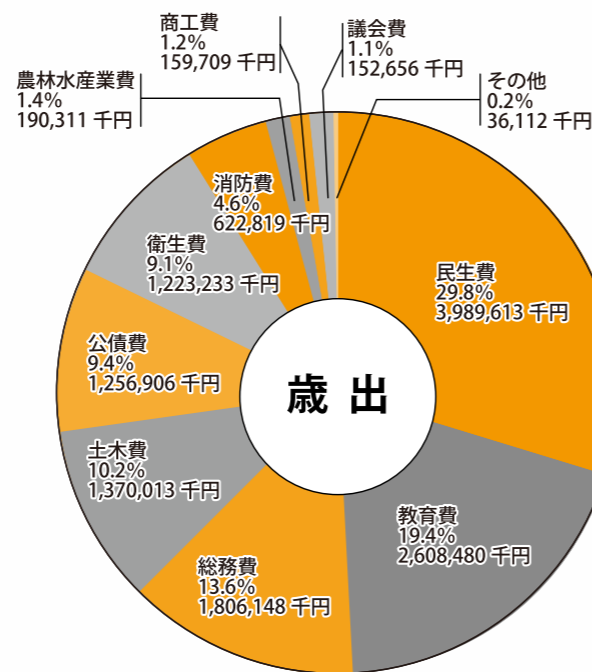
一般会計 総額134億1,600万円(前年度比0.4%増)

平成29年度の一般会計当初予算は、134億1,600万円、前年度比で0.4%の増、5,000万円の増額となりました。国の予算編成、地方財政対策を踏まえ、限られた財源を有効に活かし、昨年度に策定した第6次長期総合計画の基本構想に掲げる将来像、『ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる』の実現に向け、『まちづくりの6つの方向』に示される具体的施策及び『リーディング・プロジェクト』に基づいた事業を重点的に盛り込んだ編成となっています。

平成29年度の主な事業については、6ページをご覧ください。

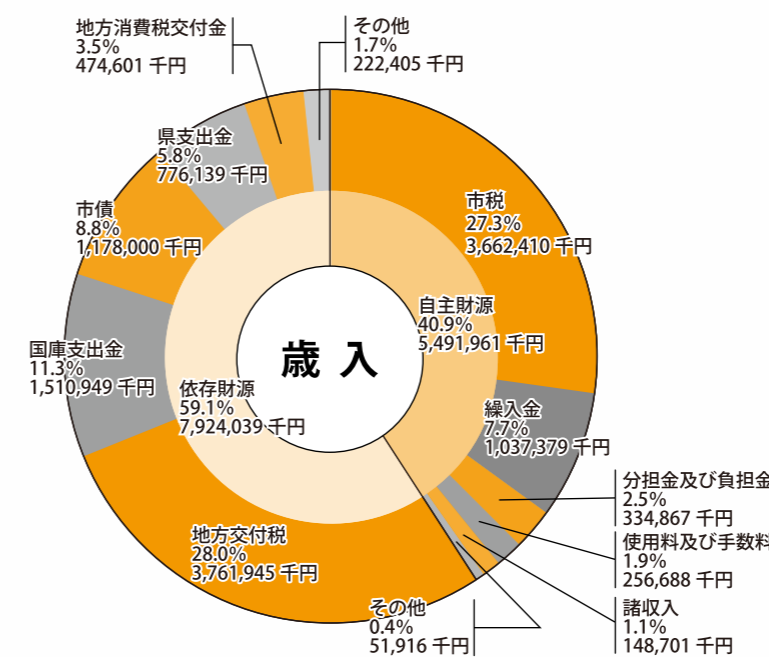
目的別市民一人あたりの予算額(金額の多い順)

- 
①民生費
 高齢者や乳幼児・障がい者などの福祉、保育所、生活保護など
128,362円
- 
②教育費
 小・中学校、大学、社会教育、芸術文化、スポーツの振興など
83,925円
- 
③総務費
 税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理
58,111円
- 
④土木費
 道路や橋、公園、住宅の整備など
44,079円
- 
⑤公債費
 市の借入金の返済
40,440円
- 
⑥衛生費
 病気の予防や健康相談、ごみ処理など
39,356円
- 
⑦消防費
 消防活動や消防団、救急、災害対策など
20,039円
- 
⑧農林水産業費
 直売所や鳥獣対策、農道の整備など
6,123円
- 
⑨商工費
 商工業や観光の振興など
5,138円
- 
⑩議会費
 市議会の運営
4,912円



市民一人あたりの予算額
431,646円
(424,506円)

平成29年1月1日現在人口(外国人含む)…31,081人
※()内は昨年度数値



歳入

市税は、たばこ税や入湯税の減少があるものの、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復により個人市民税や法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増加を見込み、前年度比2.6%増としました。市の借金である市債は、11億7,800万円で、臨時財政対策債発行可能額を4.7%減の5億3,830万円とし、農林産物直売所建設事業が終了したことや井倉土地区画整理事業に一定の目途がついたことにより、前年度比12.9%減としました。

地方交付税は普通交付税が、基準財政需要額の増加を見込み、前年度比1.5%増としました。

特定財源のうち国庫支出金は、生活保護費等負担金などが減少したものの、地方創生推進交付金の増加により前年度比0.1%増、県支出金は、農林産物直売所建設事業に充当した農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の減少により、前年度比14.0%減、繰入金は、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金などの増加により前年度比24.4%増としました。

特別会計 総額83億7,919万7千円 (前年度比3.9%減)

『特別会計』とは、特定の収入をもって特定の事業を行う場合、その収支を明確にするため一般会計とは切り離して処理するもので、都留市には11の特別会計があります。

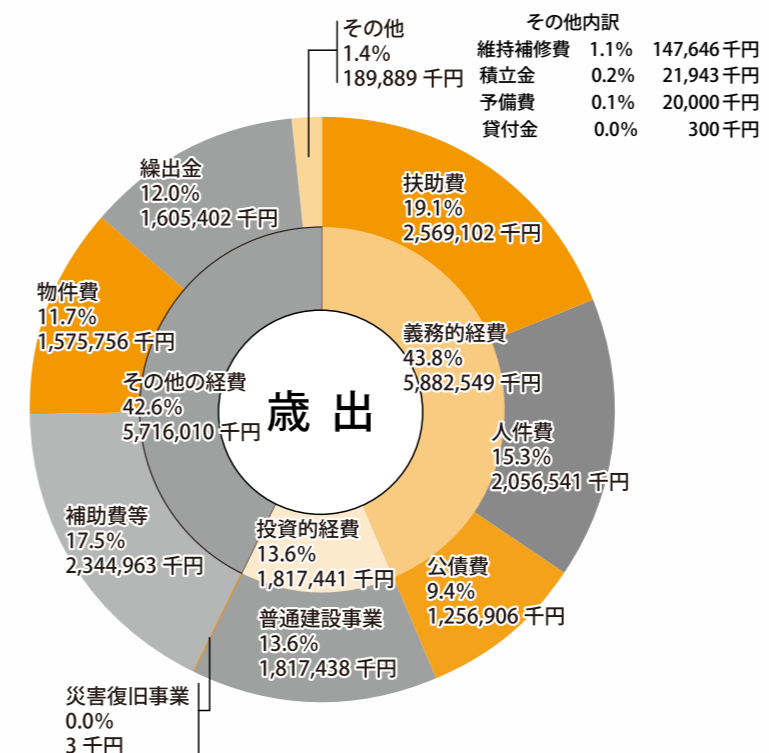
会計	予算額(千円)	前年度比(%)
国民健康保険事業	3,666,103	▲4.9
簡易水道事業	290,657	▲56.1
下水道事業	1,035,876	1.8
介護保険事業	2,777,445	6.6
介護保険サービス事業	6,960	▲24.2
後期高齢者医療	577,059	3.1
財産区など(5会計)	25,097	93.1
合計	8,379,197	▲3.9

公営企業会計 総額43億4,227万9千円 (前年度比2.7%増)

『公営企業会計』とは、地方公共団体が企業として経営する事業を行う場合、その公営企業に伴う受益の程度に応じた料金(使用料)で賄うため、その収支を明確にすることから一般会計とは切り離して経理するもので、都留市には水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計があります。

会計	予算額(千円)※	前年度比(%)
水道事業	688,700	12.0
病院事業	3,653,579	1.1
合計	4,342,279	2.7

※ 予算額=収益的支出+資本的支出で算出



歳出

歳出は、性質別でみると、普通建設事業は農林産物直売所建設事業が終了したことや井倉土地区画整理事業に一定の目途がつかしましたが、生涯活躍のまち・つる事業、宝コミュニティセンター建設事業などにより前年度比13.8%増としました。

義務的経費については、人件費が退職手当の増加などにより前年度比0.3%増、扶助費は生活保護費や保育所等施設型給付費などの減少により前年度比1.2%減、公債費は、前年度比1.8%増としました。

物件費は、前年度実施しました基幹システム機器更新に伴う移行業務委託や自治体情報セキュリティ強化対策ネットワーク構築業務委託などが終了したことにより前年度比8.0%減、補助費等は、空家等対策推進事業補助金や山梨県情報セキュリティクラウド負担金などの増加により前年度比0.4%増、積立金は、都留文科大学運営基金積立金の増加により前年度比11.7%増、繰出金は、下水道事業特別会計繰出金等の減少により前年度比2.6%減としました。

II 育みます！優しさと元気のまち(福祉・子育て・健康分野)

すこやか子育てサークル活動支援事業 500千円

子育て世代にとって子育てしやすいまちづくりを推進し、定住人口の増加を図るため『すこやか子育てサークル活動支援事業費補助金』を新設し、市内で活動している子育てサークル団体に対し、その活動費について10万円を上限に事業費の1/2を補助します。



すこやか子育て医療費助成事業 125,720千円

医療費助成の対象年齢をこれまでの15歳以下から18歳以下に引き上げ、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、小児などの健全な育成及び安心して生み育てることができる環境づくりを推進します。



マタニティタクシー事業 500千円

妊婦の不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、これまでの入院時におけるタクシー利用助成に加え、出産後の退院時利用及び里帰り中のお産時におけるタクシー利用についても助成します。

健康ポイント事業 9,739千円

昨年度から高齢者の介護予防、健康づくりを支援するため、市主催の介護予防教室などの介護予防事業に参加する65歳以上の高齢者に、つるポイント店会発行の『わくわくカード』にポイントを付与する事業を実施しておりましたが、平成29年度は対象者を20歳以上とし、若年代にも各種健診や健康教室などに参加してもらうことにより、全ての市民が健康でいきいきした生活を送れるよう支援します。



介護人材確保支援事業 2,000千円

全国的にも課題となっている介護人材不足対策として、介護サービスなどの質の維持・向上及び市内における雇用機会の拡大を図るため、介護従事者の研修費用を助成する事業所または介護職場未経験者などを新たに雇用する事業所に補助金を交付し介護人材の確保を支援します。

産科分娩再開事業 169,928千円

産科分娩の再開に向けて産婦人科における健診及び分娩に必要な医療機器などの整備を実施します。

■その他の主な事業

認知症カフェ開設事業 500千円



平成29年度の主な事業

今年度、新規・拡充する事業などを紹介します。

I 創ります！しごととくらしの充実したまち(産業・基盤分野)

生涯活躍のまち・つる事業(都留市版C C R C推進事業)181,734千円

『民の力』を活用し、元気な高齢者を地域に呼び込む生涯活躍のまち・つる事業を、市内に立地する3大学等と、各種事業者からなる事業主体組織と連携して展開することによって、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業の振興と新規創業の支援を図ります。

また、大学相互・大学と市の連携を図り、質の高いプログラムを提供し、まち全体の魅力を向上させていくことで、地域の総合力を向上させ、『市民全体の豊かな暮らし』を実現します。

(1) 移住促進の強化

生涯活躍のまち・つる事業実現のために展開する2つのプロジェクトにおいて、施設への入居希望者やこれに伴う移住希望者を確保するための移住施策を重点的に展開します。

移住コンシェルジュの組織化や具体的な施設整備の方向性など、移住希望者からのニーズや改善策などを共に語り合うワークショップを開催します。

(2) 複合型プロジェクトの推進

市有地を活用し、民間事業者による事業地開発などを行い、P P P(官民連携)形式による生涯活躍のまち・つる事業を拡充します。

以下は、国補正予算に基づき平成28年度3月補正予算(183,221千円)に計上し、平成29年度から実施するものです。

(3) 地域交流拠点施設整備事業

サ高住施設に併設する形で地域交流拠点を整備し、地域の方も利用できる食堂、各種イベントを開催することのできるホールなどを整備します。入居者間や地域との交流を深める拠点となります。

(4) 都留市ふるさと会館(健康ジム)改修事業

生涯活躍のまち・つるの2つのプロジェクトの中間地点にある、ふるさと会館の1階を『健康づくり』の空間として、健康維持に必要な不可欠な機械器具、トレーナーによる生活習慣病予防・改善、介護予防、自立支援など多岐にわたるプログラムを実施できる健康ジムに改修し、市民の健康づくりの場、多世代交流を図る拠点を整備するとともに、ふるさと会館の空調設備の大規模改修を行います。



富士の麓の小さな城下町振興事業 13,519千円

本市ならではの、観光資源発掘とその情報発信、観光客の受け皿の整備、観光戦略の策定及びハイキングマップの作成、登山ツアーの体験プログラムなどを実施し、集客と交流による産業振興を図ります。

■その他の主な事業

観光広域連携事業 100千円
田原の滝公園整備事業 25,286千円
フットパス整備事業 20,000千円
(リニア見学センター～道の駅つる)



V 紡ぎます！人と人のつながりのまち(安全・安心、コミュニティ分野)

防災行政無線デジタル化整備事業 17,950千円

既存の防災行政無線(アナログ式)からデジタル式への更新を行い、災害時における迅速な情報伝達手段を確保するため、平成30年度以降に予定している工事に係る、調査、設計などを実施します。



避難行動要支援者対策事業 5,885千円

災害発生時における高齢者や障がい者など、自力で避難することが困難な方々を把握するため、避難行動要支援者名簿システムを導入し、名簿だけでなく地図や要支援者の個別避難計画も作成することにより、安全で迅速な避難ができるようになります。



■その他の主な事業

救急車両整備事業 40,699千円
非常用食料備蓄事業 1,192千円

III 輝かせます！学びあふれるつるのまち(教育分野)

小中学校ICT教育環境整備事業 6,732千円

ICTを活用した学習活動などの充実に向けた教育環境の整備を進めるため、小学校の無線LAN環境構築工事に係る設計及びデジタル教科書による授業を実施します。



総合運動公園(やまびこ競技場)改修事業 33,845千円

陸上競技会をはじめ、各種スポーツ大会で利用されている『やまびこ競技場』の施設改修を平成29年度より5カ年計画にて実施します。



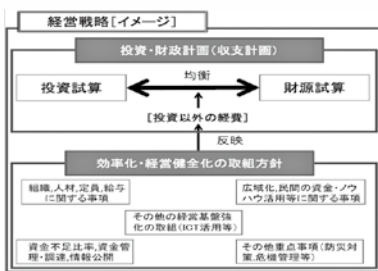
■その他の主な事業

都の杜うぐいすホール改修事業 10,723千円

VI 実行します！新しいステージへ(行財政分野)

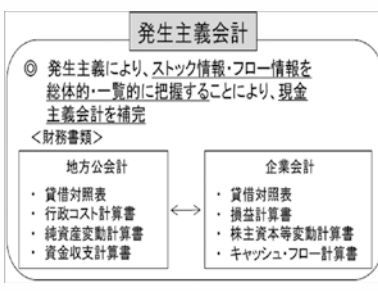
水道事業経営戦略策定事業 6,836千円

経営の効率化や長期的な健全経営を実現するため、水道事業及び簡易水道事業の経営戦略を策定します。



地方公会計制度推進事業 6,376千円

地方公会計について、財政の透明性を高め、市民や議会などに対する説明責任をより適切に図るため、統一的な基準に基づく財務諸表を作成し、ホームページなどで公表します。



■その他の主な事業

本庁・いきいきプラザ連絡用タブレット導入事業 314千円

IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち(生活・環境分野)

環境教育推進事業 682千円

小学生を対象にした環境保全図画コンクールの実施及び小・中学生を対象に自然エネルギーを活用した体験学習による環境教育やごみ減量化のためのリサイクル工作実験などにより環境啓発を実施します。



空家等対策推進事業 5,549千円

空家などを解体・撤去及び処分し、跡地を地域活性化のために活用する者に対して補助金を交付する『管理不全空家等地域活性化除却事業補助金』や空家などをリフォームし地域活性化のために活用する自治会などに補助金を交付する『空家等活用地域活性化拠点整備事業補助金』を制定し、市民の安心で快適な生活環境の保全を図り、併せて地域コミュニティの活性化を推進します。



■その他の主な事業

環境保全対策事業 6,789千円